

第 36 期 決 算 公 告

金沢市片町2丁目2番15号 北国ビルディング7階
株式会社 北国クレジットサービス
代表取締役社長 宮野 敬

貸 借 対 照 表
(平成29年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[6,543,178]	[流動負債]	[2,177,718]
現 金	50	加 盟 店 未 払 金	1,437,504
預 金	2,554,728	未 払 金	520,174
会 員 未 収 金	1,929,150	預 り 金	9,214
会 員 未 収 金 リ ボ	334,918	未 払 費 用	49,677
未 収 入 金	1,168,284	未 払 法 人 税 等	10,712
営 業 貸 付 金	396,746	未 払 消 費 税	1,425
会 員 延 滞 金	187,409	前 受 金	151
貯 蔵 品	8,926	仮 受 金	16,141
立 替 金	808	前 受 収 益	2,176
仮 払 金	0	賞 与 引 当 金	6,500
前 払 費 用	26	利息返還損失引当金	65,072
未 収 収 益	68,399	販 売 促 進 引 当 金	57,152
繰延税金資産(流動)	67,308	保証債務損失引当金	1,821
貸 倒 引 当 金	△173,572		
[固定資産]	[1,229,036]	[固定負債]	[318,132]
(有形固定資産)	(16,924)	退 職 給 付 引 当 金	32,202
建 物 附 属 設 備	11,592	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,947
器 具 備 品	5,332	繰延税金負債(固定)	262,983
		負 債 合 計	2,495,850
(無形固定資産)	(2,140)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,091	株主資本	
ソ フ ト ウ ェ ア	49	[資本金]	[90,000]
		資 本 金	90,000
(投資等)	(1,209,972)	[資本準備金]	[10,000]
投 資 有 価 証 券	1,172,312	資 本 準 備 金	10,000
出 資 金	4,000	[資本剰余金]	292,130
敷 金	27,490	そ の 他 資 本 剰 余 金	292,130
差 入 保 証 金	2,120	[利益剰余金]	[4,163,132]
そ の 他 投 資	32,790	利 益 準 備 金	25,000
貸倒引当金(ゴルフ会員権)	△28,740	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,138,132
		別 途 積 立 金	2,951,000
		繰越利益剰余金	1,187,132
		評価・換算差額等	
		[その他有価証券評価差額金]	[721,102]
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	721,102
		純 資 産 の 部 合 計	5,276,364
資 産 合 計	7,772,214	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	7,772,214

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

「金融商品に係る会計基準」の導入に伴い、有価証券は保有目的別に区分し、各評価基準により計上しております。

その他有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定しております。)によっております。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前取得分
法人税法の規定による旧定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法
平成19年4月1日以後取得分
法人税法の規定による定率法、ただし、建物については、定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積り計上しております。

②保証債務損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、実績率により損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため退職給付債務(当社退職金規定による自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。

⑤販売促進引当金 カード使用に応じて付与されるポイントの金品との引換請求に備えるため、実績率に基づき計上しております。

⑥利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過した金利の返還請求に備えるため、返還見込み額を見積り計上しております。

⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,086,586 円
(2)保証債務	944,551,706 円
(3)クレジットカードに付帯するカードローン、キャッシングにつき、 顧客に付与した限度額の範囲内で現金が自由に引き出される貸出 コミットメントの額から実行残高を差し引いた額	18,169,628,470 円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	23,081円21銭
(2)1株当たり当期純利益	441円91銭

4. 当期純損益金額

当期純利益	101,021 千円
-------	------------